

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

平成30年3月16日

計画の名称	山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度 ~ 平成28年度 (3年間)	交付対象	山口県	
計画の目標	・土砂災害から県民の生命及び身体を保護するため、土砂災害特別警戒区域等を指定し、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規制に関する所要の措置を定めること等により、土砂災害防止のための対策の推進を図る。 ・平成26年8月に発生した本県や広島県での甚大な土砂災害により、多くの住宅が損壊し人命が失われたことを踏まえ、土砂災害特別警戒区域の指定を促進し、平成28年度に県下全域の指定を完了する。			
計画の成果目標（定量的指標）	・土砂災害特別警戒区域の指定完了市町が5市町（平成26年12月）であるものを、全19市町（H28年度末）とする。 ・土砂災害特別警戒区域の指定に伴う基礎調査を進め、区域の指定数を7,028箇所（H26年12月）であるものを、23,000箇所（H28年度末）とする。			
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
① 土砂災害特別警戒区域の指定が完了した市町数	当初現況値	中間目標値	最終目標値	県内全市町数：19市町
	(H26.12) 5市町	(H27末) 10市町 (5市町増加)	(H28末) 19市町 (9市町増加)	
② 土砂災害特別警戒区域の指定数	当初現況値	中間目標値	最終目標値	土砂災害特別警戒区域数（推計） ：23,000箇所
	(H26.12) 7,028箇所	(H27末) 15,400箇所 (8,372箇所増加)	(H28末) 23,000箇所 (7,600箇所増加)	

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価																
実施体制						実施時期										
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施						交付期間の終了後 公表の方法 山口県ホームページに掲載										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,478百万円	A	1,478百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%				
交付対象事業																
A1 砂防事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H26	H27	H28	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別設計画 策定状況	備考	
1-A1-1	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査	佐波川圏域				363	-	-		
1-A1-2	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口西圏域				156	-	-		
									小計（砂防事業）			519				
A2 急傾斜地崩壊対策事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H26	H27	H28	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別設計画 策定状況	備考	
1-A2-1	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査	佐波川圏域				672	-	-		
1-A2-2	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口西圏域				287	-	-		
									小計（急傾斜地崩壊対策事業）			959				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H26	H27	H28	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別設計画 策定状況	備考	
合計																
C 効果促進事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	H26	H27	H28	全体事業費 (百万円)	備考			
一体的に実施することにより期待される効果																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	H26	H27	H28	全体事業費 (百万円)	備考			
一体的に実施することにより期待される効果																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	県内全19市町において、建築物の構造の規制等を行う土砂災害特別警戒区域の指定が完了し、土砂災害防止のための対策を推進した。			
II 定量的指標の達成状況	定量的指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	指標①（土砂災害特別警戒区域の指定が完了した市町数）	19市町 (14市町増加)	19市町 (14市町増加)	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	指標②（土砂災害特別警戒区域の指定数）	23,000箇所 (15,972箇所増加)	23,775箇所 (16,747箇所増加)	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				

3. 特記事項(今後の方針等)				
土砂災害特別警戒区域の指定完了後も、災害の発生や開発により地形の諸条件が変わるなど、指定が必要と考えられる地域において、基礎調査・区域指定を行い、土砂災害対策を推進する。				

計画の名称	山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成28年度 (3年間)	交付対象	山口県

